

月次運用実績レポート

2015年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.75%	8.84%	12.64%	25.69%	71.66%	39.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー 日本株式オープンVA	3.04%	9.78%	14.26%	29.22%	85.47%	72.54%
TOPIX	1.26%	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%	67.54%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.84%
三井住友フィナンシャルグループ	3.76%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.59%
KDDI	3.41%
オリックス	2.61%
ブリヂストン	2.57%
アステラス製薬	2.46%
日本たばこ産業	2.40%
東芝	2.26%
日立製作所	2.18%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.44%
輸送用機器	11.34%
情報・通信業	10.14%
銀行業	8.35%
医薬品	7.14%
機械	6.67%
卸売業	5.80%
化学	3.83%
小売業	3.63%
その他金融業	3.59%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.14%	6.68%
その他金融業	3.59%	1.27%
ゴム製品	3.10%	0.95%
医薬品	7.14%	5.04%
卸売業	5.80%	4.01%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.83%	6.15%
陸運業	1.81%	4.09%
不動産業	0.91%	3.04%
電気・ガス業	0.00%	1.99%
食料品	2.40%	4.17%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

3月はTOPIXで1.3%の上昇となりました。日本企業のガバナンス改革への期待の高まりや春季労使交渉での会社側の賃上げ回答を背景に消費拡大による内需回復への期待が強まり、外国人投資家の買い越しが継続して、上昇傾向が続きました。社外取締役の登用や株式の持ち合い解消を促すコーポレートガバナンス・コードが確定し、工作機械メーカー大手のファナックが投資家との対話姿勢を打ち出したことも注目を集めました。月末にかけては、3月決算企業の配当落ちや利益確定と見られる売りで上昇一服となりました。海外動向では、米国での早期利上げ観測の後退、欧州での量的金融緩和の実施、中国での利下げや不動産規制の緩和等が、リスク要因の懸念後退に繋がり、市場の支援材料となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種がその他製品、医薬品、サービス業、小売業、食料品となりました。その他製品では任天堂がモバイル向けゲームに強いディー・エヌ・エーとの業務提携を発表し急上昇しました。また新薬への期待が高まった医薬品や消費回復期待から内需関連が買われました。下位5業種は鉄鋼、鉱業、パルプ・紙、水産・農林業、海運業となり、市況関連が低調でした。

業績改善ペースと比較して年初来の株価上昇のペースがやや早く、株価バリュエーションは若干切り上がったものの、全体で見ると妥当な水準にあると見ています。4月下旬から本格化する決算発表では保守的な新年度の業績見通しが市場予想に対して物足りなく見られる可能性はありますが、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果による持続的な企業業績の改善が徐々に顕在化し日本株の支援材料となると考えます。企業側の資本効率を示す指標への関心が高まっており、中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の資本政策の変化が期待されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	2.06%	7.20%	11.91%	29.12%	84.65%	66.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2015年3月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.39%	8.13%	13.59%	33.37%	101.83%	107.66%
TOPIX ^(※)	1.26%	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%	31.49%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	16.8%	6 その他製品	6.0%
2 機械	14.0%	7 繊維製品	5.5%
3 建設業	11.1%	8 鉄鋼	5.5%
4 化学	7.0%	9 銀行業	4.8%
5 金属製品	6.4%	10 情報・通信業	4.6%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:87)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.8%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.8%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
3	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.5%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円計画。
4	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年2月に20万株(発行済み株式総数の0.80%)の自社株買いを実施。
5	日立工機	東証一部	機械	2.2%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は消却の可能性ある。
6	コクヨ	東証一部	その他製品	2.2%	「キャンパスノート」で有名な事務用品大手。業績は堅調で株主還元向上に期待。
7	ミツミ電機	東証一部	電気機器	2.2%	電子部品の中堅、構造改革に目処。業績改善による株主還元向上に期待。
8	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元向上に期待。
9	応用地質	東証一部	サービス業	2.2%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
10	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。

市場区分	比率
東証一部	88.1%
東証二部	3.7%
JASDAQ	2.8%
その他市場	1.9%
現金・その他	3.6%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの3月のパフォーマンスは、+2.39%でした。株式市場が強含みとなる中、当ファンドの基準価額は月末ベースで2ヵ月連続で設定来の高値を更新しました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄はトッパン・フォームズ、ワコールホールディングス、東芝機械です。ダイレクトメール(請求書・明細書など)のトッパン・フォームズは、2016年1月から開始予定のマイナンバー制度導入に伴う国民IDビジネスへの期待で株価は上昇しました。また、3月18日に経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進企業として「なでしこ銘柄」を発表し、2年連続で選定されたことも評価されました。女性肌着トップのワコールホールディングスは子会社の減損60億円の計上を、工作機械メーカーの東芝機械は建設機械の子会社売却による工作機械事業への経営資源の集中を公表し、いずれも今後の構造改革推進が評価され、株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、K&Oエナジーグループ、三益半導体工業です。ガス開発会社のK&Oエナジーグループは、2月に発表した2015年12月期の経常利益が前年度比10%減の55億円との見通しが重石となり株価は冴えない展開となりました。しかしながら、約600年分の千葉県産の天然ガスの可採埋蔵量を保有、PBR0.63倍と中長期的な競争力と魅力的な割安度を評価しています。半導体ウエハー加工の三益半導体工業は、年初から2月末にかけ株価が堅調に推移したため、当月はその反動で調整しましたが、シリコンウエハー価格の上昇で業績は拡大傾向にあり、株主還元向上を期待しています。

株式市場は年初から3月末まで上昇基調で推移しましたが、規模別では東証大型株指数が9.42%の上昇となる一方、当ファンドで組入比率の高い同小型株指数は5.90%の上昇に止まり、大型株優位の展開となりました。背景にはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)など公的資金の株式運用枠の拡大で流動性を重視した銘柄選別があったのではと推察しています。しかし、こうした動きは長くは続かないと考えています。真に割安な企業への投資を継続し、さらなるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲0.49%	0.17%	11.62%	20.53%	90.11%	100.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.33%	0.62%	13.16%	23.77%	105.37%	90.75%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.25%	0.91%	13.95%	25.15%	111.21%	114.27%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.8%
イギリス	7.9%
スイス	4.0%
ドイツ	3.9%
カナダ	3.8%
フランス	3.7%
オーストラリア	2.9%
アイルランド	1.5%
オランダ	1.5%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.9%
銀行	8.9%
エネルギー	7.7%
ソフトウェア・サービス	6.8%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	4.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
保険	4.1%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,306)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.3%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
MICROSOFT CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株は、早期利上げに対する見方やドル高進展による企業業績悪化懸念から下落。米国株式市場は、方向感のない展開となって始まりましたが、雇用統計発表後、米国の早期利上げに対する警戒感が高まり、軟調に推移しました。ドル高が進展したことによる企業業績悪化も懸念されました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明文が発表された後は、利上げは先送りされるとの見方から上昇基調に転じました。月末にかけては利上げ時期を巡る様々な見方やイエメン情勢悪化などが懸念され、軟調な展開となりました。

欧州株式市場は、3月9日から予定通り欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策が実施される中、堅調な推移となりました。ユーロ安が進展し、輸出比率の高いドイツDAX指数は史上最高値更新を続けるなど上昇が目立ちました。その後、ギリシャの資金繰りなどが懸念され調整しましたが、月末にかけて中国の刺激策への期待などから反発しました。

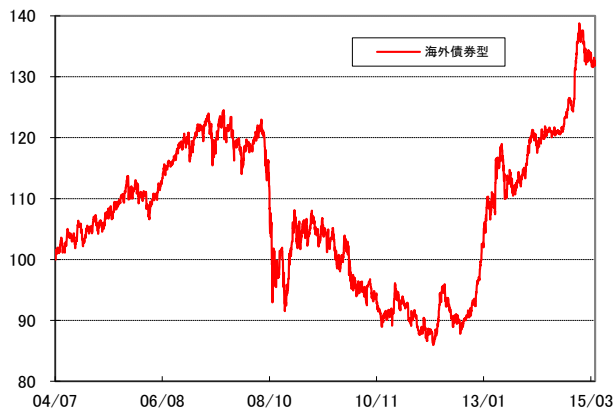
結局、NYダウは17,776.12ドルで終了し、1.97%の下落、ナスダックは1.26%の下落、SP500は1.74%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,966.17で終了し、4.95%の上昇、フランスCAC指数は5,033.64で終了し、1.66%の上昇、イギリスFT100指数は6,773.04で終了し、2.50%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.62%	▲3.63%	4.90%	9.57%	39.94%	32.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲3.27%	6.15%	12.13%	14.49%	5.17%
ベンチマーク収益率	▲3.28%	6.41%	12.89%	15.36%	6.02%
差異	0.00%	▲0.26%	▲0.76%	▲0.87%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.65%
1~3年	28.23%
3~7年	32.87%
7~10年	10.71%
10年以上	26.20%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数564銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.13年
2	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.63年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.88年
4	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.88年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.63年
6	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.63年
7	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	1.17年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	3.76年
9	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.38年
10	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	5.38年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.44%
2	ユーロ	40.29%
3	イギリスポンド	8.16%
4	カナダドル	2.20%
5	オーストラリアドル	1.68%
	その他	4.89%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

3月の米国10年国債利回りは、低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けて、米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測が強まったことなどから、上昇(債券価格は下落)しました。中旬から下旬にかけては、米国の鉱工業生産指数など市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の声明などを受けて早期の利上げ開始観測が後退したことなどから、低下しました。3月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、米国の長期金利の上昇などを背景に上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)による国債買い入れ開始の公表などを受けて、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、イタリアの市場予想を上回る規模の国債発行や、ギリシャの信用懸念などが国債利回りの上昇要因となったものの、ECBによる国債買い入れ開始の公表などを受けて、小幅に低下しました。

3月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬は、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けた米国の長期金利の上昇などを背景に、円安/アメリカドル高となりました。中旬から下旬にかけては、米国における早期の利上げ開始観測が後退したことなどを背景に、円高/アメリカドル安となりました。3月の円/ユーロ相場は、欧州中央銀行(ECB)による国債買い入れ開始の公表などを受けてユーロ圏の長期金利が低下したことなどから、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。

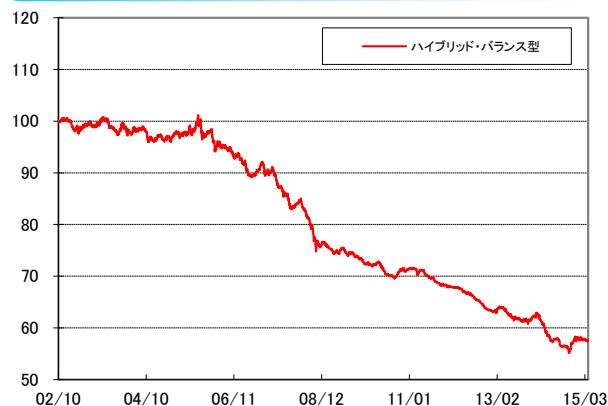
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.65%	▲1.52%	1.59%	▲2.78%	▲15.01%	▲42.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.53%	▲1.10%	2.68%	▲0.94%	▲10.48%	▲21.31%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	43.8%
ベータ戦略	50.2%
キャッシュ代替	2.9%
現金等	3.1%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの3月の騰落率は▲0.53%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+2.8円、ベータ戦略が▲28.2円となりました。当月は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の実施、米国の利上げ観測の動向等がグローバル資産市場に影響しました。ECBが量的金融緩和策の一環として拡張資産購入プログラムを実施すると金利が低下、それに伴うユーロ安を好感して欧州主要国の株式市場は概ね上昇しました。また、アジアの主要な株式市場も米国の早期利上げ観測の動向に影響され一進一退の展開となりましたが、FOMC(連邦公開市場委員会)声明により米利上げのペースが緩やかになるとの見方が優勢になると上昇傾向となりました。一方、米国株式市場は、早期利上げ観測が後退したものの、各種経済指標がまちまちの結果となり積極的に株式を買い進める材料に乏しく市場は軟調に推移しました。日本株式市場は、円安の進行による企業業績の改善期待や大手企業の賃上げ方針が明らかになり国内景気の回復期待が高まったこと等を背景に上昇しました。外国為替市場では、ECBによる量的金融緩和策の実施や米雇用統計の良好な結果を受けてドルが買われ、ドルは対円、対ユーロで上昇しました。一方、ユーロはECBによる拡張資産購入の実施により、対円でも大幅に下落が進行しました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」、「スーパーサイクル・シングルアルファ」がともにプラス寄与となったことから、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」、「ETFグローバル・バランス」がともにマイナス寄与となったことから、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	0.38%	1.40%	11.21%	19.17%	65.15%	30.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託管理株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	0.54%	1.93%	12.61%	22.27%	76.68%
参考指数	0.46%	1.71%	12.58%	22.08%	79.21%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.98%	8.03%	13.59%	29.55%	88.62%
ベンチマーク収益率	2.06%	10.53%	17.46%	30.69%	91.86%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.03%	▲0.35%	1.89%	3.53%	9.08%
ベンチマーク収益率	0.07%	▲0.46%	1.64%	2.97%	7.42%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.82%	3.55%	27.83%	41.66%	114.44%
ベンチマーク収益率	2.56%	3.26%	27.48%	42.09%	119.43%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	12.74%
輸送用機器	10.35%
銀行業	9.97%
情報・通信業	8.16%
化学	6.58%
小売業	5.66%
陸運業	5.39%
機械	4.35%
その他金融業	3.92%
建設業	3.04%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 83)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.31%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.93%
三井住友トラスト・ホールディングス	3.33%
富士通	2.97%
東海旅客鉄道	2.83%
NIPPO	2.58%
東日本旅客鉄道	2.57%
日本電信電話	2.56%
ブリヂストン	2.17%
三菱地所	2.07%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	63.50%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	30.47%
円建外債	0.00%
MBS	1.89%
ABS	3.28%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 85)

銘柄名	ファンドの組入比率
122 5年国債	8.65%
327 10年国債	6.35%
325 10年国債	5.69%
129 20年国債	5.50%
93 20年国債	3.75%
22 30年国債	3.59%
44 30年国債	3.34%
20 30年国債	3.19%
115 20年国債	3.09%
321 10年国債	3.05%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	71.86%
オーストラリア	9.32%
イギリス	7.32%
フランス	5.14%
シンガポール	2.89%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	29.74%
オフィス不動産投資信託	19.89%
各種不動産投資信託	13.65%
住宅用不動産投資信託	13.62%
ホテル・リゾート不動産投資信託	6.12%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.12%	4.27%	17.63%	30.19%	119.96%
ベンチマーク収益率	▲0.20%	1.05%	14.24%	25.86%	115.02%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.26%
イギリス	4.83%
ケイマン諸島	4.20%
アイルランド	4.15%
香港	3.80%
フランス	3.28%
カナダ	3.10%
スペイン	3.10%
ルクセンブルグ	2.11%
インド	2.02%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 77)

銘柄名	ファンドの組入比率
GOOGLE INC-CL C	3.33%
JPMORGAN CHASE & CO	3.22%
ACTAVIS PLC	3.07%
AMAZON.COM INC	2.75%
MORGAN STANLEY	2.70%
AIA GROUP LTD	2.46%
DANONE	2.20%
APPLE INC	2.13%
DANAHER CORP	2.08%
STATE STREET CORPORATION	2.07%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.50%	▲2.90%	6.15%	13.08%	56.28%
ベンチマーク収益率	▲0.52%	▲3.28%	6.41%	12.89%	53.53%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
米ドル	40.68%
ユーロ	39.30%
英ポンド	7.21%
メキシコペソ	4.12%
オーストラリアドル	1.76%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 181)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 0.25 08/15/15	5.99%
US TREASURY N/B 2.5 03/31/15	3.83%
US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	3.80%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.78%
FRANCE OAT 4.25 10/25/18	3.56%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.33%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.51%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.45%
FRANCE OAT 3.75 04/25/21	2.03%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	1.91%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場はTOPIX(配当込み)は前月末比+2.06%となりました。月初は利益確定の売りや相場の過熱感などをを受け上値の重い展開となりましたが、その後は企業などによる買上げが報じられたことや積極的な株主還元姿勢が広がっていること、景気ウォッチャー調査や機械受注などが予想を上回り良好だったことを背景に海外投資家からの買いを受け相場は上昇しました。しかし、年度末を控えた利益確定の売りや地政学的リスクの高まりを背景とした円高の進行から月末にかけて株価は伸び悩みました。

ファンドの運用実績は、前月末比+1.98%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.08%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、その他金融業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品や食料品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、ロシア情勢の悪化が懸念されるITや業績悪化懸念が頭出しした日立製作所などを売却しました。一方、IT需要の拡大が期待できる富士通や原油価格下落による収益拡大が期待できるNIPPOなどを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和が終了し、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国や欧州の不安定が挙げられます。また、大幅な原油安は、中長期的には日本経済にプラスとなるものの、短期的には資源国に混乱を招くリスクがあります。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、月初の低調な10年国債の入札結果を受け相場は下落してしましました。その後も、米国の雇用統計が好調だったことを受け米国で早期利上げ観測が高まったことなどから軟調な推移となりました。しかし、20年国債の入札結果ととなり、一転して超長期ゾーンを中心に買戻しの動きが強まりました。さらに、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げに慎重な姿勢が示されたことなども市場の下落要因となりました。しかし、月末にかけて年度末のポジション調整と思われる動きから相場は再び下落に転じました。前半に一時0.45%を超えて上昇した10年国債利回りは、月半ばに示された0.3%前半まで低下した後、月末には再度0.40%台まで上昇しました。国内事業債市場は、スプレッドが概ね横ばいで推移しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.03%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.03%アンダーパフォーマンスしました。当ファンドでは、前半には組入債券のデュレーションをベンチマーク対比やや短めとし、後半にはやや長めとしましたが月末にはほぼ中立としました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で小幅下げましたが、比率自体は高めで維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.12%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して+0.32%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果、業種配分効果、国別配分効果が全てプラスに寄りました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲0.50%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.01%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

ユーロ圏全体のデュレーションをアンダーウェイトし、メキシコペソ建て債券のオーバーウェイト幅を若干増やしました。

<通貨>

ユーロのアンダーウェイト幅を減らし、ベンチマーク中立としていたカナダドルをアンダーウェイトとしました。また、米ドルのオーバーウェイトと英ポンドのアンダーウェイト幅をともに増やし、中国人民元のポジションを手仕舞いしました。

【海外REITマザーファンド】 3月のグローバル・リート市場は上昇しました。米国が堅調に推移した一方、その他の地域は全般的に軟調でした。米国などで長期金利の低下が続き、実物不動産のファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き良好なことがリート市場を下支えしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.15%	▲0.45%	0.05%	▲1.80%	▲14.81%	▲38.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.9%
投資信託	91.1%
合計	100.0%

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

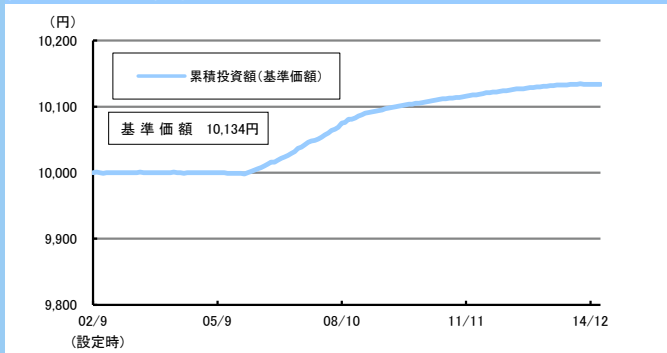
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2015年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.2 億円 (2015年3月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年3月31日現在)

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
0.00%	0.00%	▲0.01%	0.01%	0.15%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年2月27日現在)

<資産別組入状況>

債券	57.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	42.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	57.8%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		42.2%

平均残存日数	56.53日
平均残存年数	0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年2月27日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	19.2%
2	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	12.8%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.1%
4	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
5	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.6%
6	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
7	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 57.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。